

京都メカニズム活用に関する先行的な取組事例（概要）

京都メカニズムのうち、CDM/JIについては、オランダ政府等において、先行的に取組みが進められている。その概要は以下のとおり。

1 オランダ

オランダ政府は、CDM/JIプロジェクトによって獲得したクレジットを、競争入札によって政府が調達するプログラムを実施している。（ERUPT/CERUT制度の概要は別添）

また、ブルガリア（JI対象国）、ルーマニア（JI対象国）、クロアチア（JI対象国）、パナマ（CDM対象国）と、それぞれJI又はCDMの実施に関する二国間の覚書を締結している。

（参考 1） オランダ政府の 2 国間協定について

JIの実施に関する 2国間協定の締結

ホスト国	内容	備考
ブルガリア	ブルガリアでの排出削減プロジェクトの実施により、2008～2012年の間、年間 300万t-CO ₂ の削減量をオランダの排出削減分と調印することを目指す旨の2国間の覚書を調印。	2000/3
ルーマニア	ルーマニアでの排出削減プロジェクトの実施により、2008～2012年の間、年間 500万t-CO ₂ の削減量をオランダの排出削減分と調印することを目指す旨の2国間の覚書を調印。	2000/11
クロアチア	クロアチアでの排出削減プロジェクトの実施により、2008～2012年の間、年間 100万t-CO ₂ の削減量をオランダの排出削減分と調印することを目指す旨の2国間の覚書を調印。	2001/3

CDMの実施に関する 2国間協定の締結

ホスト国	内容	備考
パナマ	パナマでのCDMプロジェクトの実施により、2008～2012年の間、合計2,000万t-CO ₂ の削減量をオランダの排出削減分とすることを旨の2国間の覚書の調印。	2000/12

(参考2) オランダにおける京都メカニズムの活用

オランダ政府は、1990年(約2億1700万t-CO₂)比で、6%の削減義務を負うが、2010年のBaU(成り行き)は、90年比18%増(約2億5600万t-CO₂)と見込んでいる。

また、オランダ政府は、2010年時点において、同年のBaU排出量(約2億5600万t-CO₂)から、5000万t-CO₂を削減することを目標にしている。そのうち、2500万t-CO₂を国内削減で、2500万t-CO₂を京都メカニズムを活用することによって、当該2010年での削減目標を達成することとしている。

2 ノルウェー

ノルウェー政府は、ルーマニア政府との間で、ルーマニア国内での熱供給システム改善プロジェクト(2002年開始)について、2008年~2012年の間に、年間3万5000t-CO₂又は合計17万t-CO₂をノルウェーの排出削減分をすることを二国間で合意。

3 世界銀行

世界銀行は、1999年7月に、炭素基金(PCF(Prototype Carbon Fund))を設立(2000年4月から運用開始)

PCFは、政府・民間企業からの基金を基に、温室効果ガスの削減プロジェクトを実施し、得られたクレジットを出資者に還元する。

基金総額は1.45億USドル。これまでに15のプロジェクトが承認されている。

これまでに、6カ国の政府及び関係機関(オランダ・フィンランド・ノルウェー・カナダ・スウェーデン・日本(JBIC))のほか、17社の民間企業が参加している。

(別添)

オランダにおけるERUPT/CERUPT制度の概要

ERUPT (Emission Reduction Unit Procurement Tender) は、JIプロジェクトによって発生するクレジット (ERU) を、オランダ政府が入札によって調達する制度。

CERUPT (Certified Emission Reduction Unit Procurement Tender) は、CDMプロジェクトによって発生するクレジット (CER) を、オランダ政府が入札によって調達する制度。

	ERUPT	CERUPT
事業の対象国	附属書 国 京都議定書を批准しているか、 批准することを書面で表明している国 特に国の指定はされていないが、 基本的には中東欧諸国を想定	非附属書 国 京都議定書を批准しているか、 批准することを書面で表明している国
対象ガス	6 ガス	
適格なプロジェクトの例	エネルギー供給 (再生可能エネルギー、バイオマス、コージェネレーション、 エネルギー供給設備の改修、エネルギー輸送ロスの低減、燃料転換) エネルギー需要 (家庭用機器の省エネ、製造設備の省エネ) 交通 (エンジンの効率化、モーダルシフト、クリーンエネルギー自動車) 廃棄物処理 (埋立処分場メタンガス回収、廃棄物・下水の有効利用) 植林・再植林 (ホスト国における持続可能な開発についての要件は強調されない)	(シンク関連は対象外) ホスト国の持続可能な開発に資することが必要
プロジェクトの規模	2008~2012年に50万t-CO ₂ 以上のERUを調達できるプロジェクト	10万t-CO ₂ 以上のERUを調達できるプロジェクト
落札価格	2~5 EUR/t-CO ₂ 程度を期待 (最終的な価格は入札で決定)	最高5.5 EUR/t-CO ₂ (最終的な価格は入札で決定)
制度実施状況	第1回 (ERUPT2000) が実施済み 5事業が落札 (計420万t) 平均落札価格は8.46 EUR/t-CO ₂ 調達額は約3500万EUR (約40億円) 第2回 (ERUPT2001/2002) の事業者を選定中 (調達額は未定) 第3回目は2003年中に契約予定	第1回目の一次選定を実施中 (調達額は未定) 2002年11月に契約予定

(参考) 第 1 回 (ERUPT2000) の 落 札 事 業

投資国・投資機関	ホスト国	内容	契約単価
Nuon社 (オランダ)	ルーマニア	ルーマニアで地域暖房システムを改修しコージェネレーション・システム化するプロジェクト。1,536,140 t-CO ₂ のERUsをNuon社が獲得する予定。	9.08Euro /t-CO ₂
Nuon社 (オランダ)	ルーマニア	ルーマニアで地域暖房システムを改修しコージェネレーション・システム化するプロジェクト。924,590 t-CO ₂ のERUsをNuon社が獲得する予定。	9.08Euro /t-CO ₂
BTG社 (オランダ)	チェコ	チェコで28のバイオマス・エネルギープロジェクトを実施する(主に地域暖房システムの交換・更新)。プロジェクトにより522,320~120,000t-CO ₂ のERUsを獲得する予定。	9Euro/t- CO ₂
United Power Company (ルーマニア国営企業のHidroelectricaと米Harza社との合弁企業)	ルーマニア	ルーマニアで5.5万kWの自流式水力発電プロジェクトを実施する。プロジェクトにより612,631 t-CO ₂ のERUsを獲得する予定。	5Euro/t- CO ₂
Nuon社 (オランダ)	ポーランド	ポーランドで6万kWの風力発電プロジェクトを実施する。風力発電は2003年より20年間の運用する予定。プロジェクトにより583,500t-CO ₂ のERUsを獲得する予定。	9Euro/t- CO ₂